前橋市新最終処分場用地選定報告書 (案)

令和●年(202●年)●月 前 橋 市

目 次

第 :	1項 市有地の検討結果	1
-	し 検討の目的	1
4	2 検討フローと評価結果	1
第2	2項 建設候補地の選定	3
	L 建設候補地の選定の進め方	3
	(1) 公募・情報募集の実施	3
	(2) 現地調査	3
	(3) 一次選定	3
	(4) 二次選定	3
2	2 公募・情報募集の実施	5
	(1) 公募・情報募集に至った背景	5
	(2) 公募・情報募集の概要	5
	(3) 公募・情報募集の結果	5
9	3 現地調査	6
_	1 一次選定	. 13
	(1) 一次評価	. 13
	(2) 二次評価	. 14
Ę	5 二次選定	. 21
	(1) 二次選定候補地の概況	. 21
	(2) 地元の意向	. 21
	(3) 経済性	. 22
	(4) 総合評価結果	
	(5) 建設候補地	

第1項 市有地の検討結果

1 検討の目的

最終処分場建設候補地の選定に当たっては、用地の取得が一つの課題となること、また市有財産を有効に活用すべきであることから、まずは市有地(行政財産を除く。以下同じ。)での建設の可能性について検討し、評価を行いました。

2 検討フローと評価結果

市有地の検討は、表 1.1 に示す 2 通りの手順で行いました。

評価の結果、本市の市有地には新最終処分場の建設に適した土地はないとの結論が得られました。

表 1.1 検討フローと結果

	1 大きな市有地について検討	2 市域全体から検討			
	① 市有地台帳から 4.5ha (6ha の 75%) 以上	① 除外区域※1を設定し、その他の建設可能			
	の面積を持つ市有地を抽出を行う。	区域を設定*2する。			
検討フ	② ①から、貸与中、売却予定、使用予定があ	② 建設可能区域に複数の市有地が含まれる			
フロ	るものを除き、個別評価を行う。	ものを抽出する。			
]		③ ②のうち、市有地面積が合計 4.5ha (6ha			
		の 75%)以上のものを個別評価する。			
⇒亚	抽出した市有地は、利用計画、環境保全、災	「1 大きな市有地について検討」で抽出さ			
評価	害危険の観点から、全ての市有地が建設不可と	れた市有地以外に、新たに抽出された市有地は			
価結果					
未	の結果となりました。	ありませんでした。			

- ※1 市内全域において、法律、条令等により、最終処分場の設置や開発等が制限されている区域や、 建設に不適と考えられる区域を除外区域としました。また、前橋市最終処分場施設整備方針で例 示した適地選定の基本方針(案)から除くことが望ましいと考えられる区域を除外区域としました。 設定した除外区域は、表 1.2 のとおりです。
- ※2 市内全域から除外区域を除き、その中から建設可能区域の設定を行いました。まず、道路中心線(幅員 5.5m 以上)及び河川・水路中心線(細河川以外)で土地を分割し、面積 6ha が確保できる土地を抽出しました。

表 1.2 除外区域の設定

No.	
1	勾配 9 度(約 15%)以上の区域を除外
2	建築物・構造物から 50m 以内の区域を除外(ただし、市有地敷地内は除く。)
3	水域(河川面・湖沼面)の区域を除外
4	用途地域のうち、住居系及び商業系に該当する区域を除外
5	法的規制から次の区域を除外(「計画・設計・管理要領」*1の C 判定を参考とする。)
	・国有林・保安林(保安林については個別検討時に評価を行う。)
	・史跡・名勝・天然記念物
	・鳥獣保護区特別地区 ・自然環境保全特別地域
6	安全面から次の区域を除外(「指定廃棄物の最終処分場等の候補地選定の手順」*2の
	項目を参考とする。)
	・洪水浸水想定区域・地すべり地形個所
	・急傾斜地崩壊危険個所・土石流危険区域、渓流
	・砂防指定地・道路・鉄道トンネルの直上
7	経済面から次の区域を除外
	・土地区画整理事業施行区域・市街地再開発事業施行区域
	・土地改良事業区域
	・その他事業計画が決まっている、予定がある候補地を除外(太陽光等)。ただし、個
	別の事業計画地を、図上に落とすことは困難なため、個別検討時に評価を行う。

- ※1 廃棄物最終処分場整備の計画・設計・管理要領 2010 改訂版(公益社団法人全国都市清掃会議)
- ※2 指定廃棄物の最終処分場等の候補地選定の手順(案)(指定廃棄物処分等有識者会議(第6回)参考資料1)

第2項 建設候補地の選定

1 建設候補地の選定の進め方

本検討は、以下の考え方・手順で実施しました。本選定方法は、前橋市新最終処分場整備検討委員会適地選定専門部会に諮り、承諾を得たものです。

(1) 公募・情報募集の実施

建設候補地の公募及び情報募集を実施しました。

(2) 現地調査

応募された土地の現地調査を行いました。

(3) 一次選定

アー次評価

用途地域、法的規制、文化財、安全面、経済面の観点で最終処分場の建設を避けるべき地域を 設定し、9 か所の候補地の該当の有無を確認しました。

イ 二次評価

一次評価で除外されなかった候補地を対象に、立地特性、生活環境、自然環境、災害危険の観点で評価し、最終処分場の建設において適性が高い候補地を選定しました。

(4) 二次選定

選定された候補地の地元自治会を対象に、地元意見交換会の開催及び建設候補地の地権者の意向 を伺いました。

一次選定で選定された候補地を対象に、地元の意向、経済性の観点を加え、総合評価を行い、1 か 所の候補地を決定しました。

最終処分場建設候補地選定フローを図 2.1 に示します。

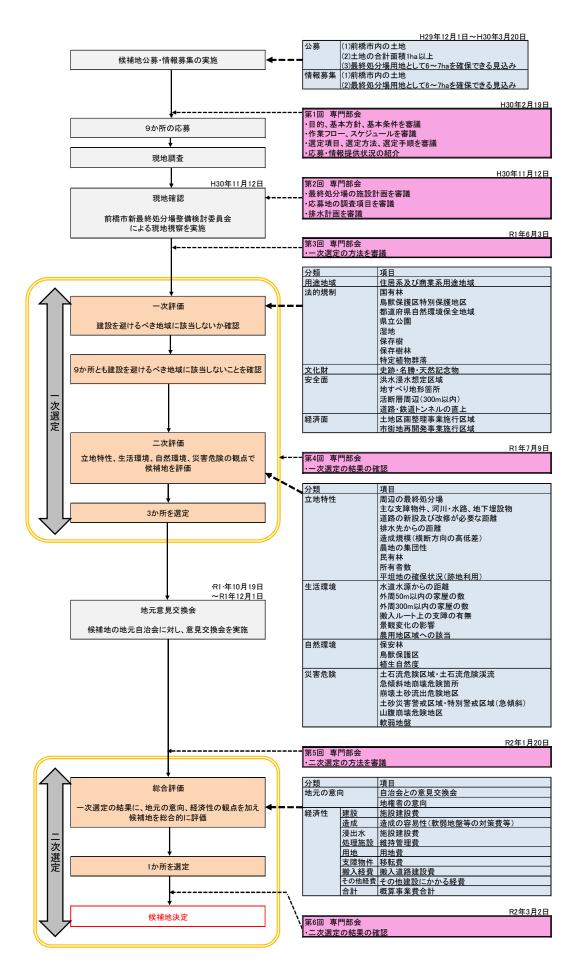


図 2.1 候補地選定フロー

2 公募・情報募集の実施

(1) 公募・情報募集に至った背景

民有地における建設候補地の選定に当たっては、市民の皆様のご協力が大変重要であると考え、 建設候補地の応募及び建設候補地について情報提供を呼びかけました。

(2) 公募・情報募集の概要

建設候補地公募・情報募集の概要を表 2.1 に示します。

表 2.1 建設候補地公募・情報募集の概要

	公募	情報募集	
期間	平成 29 年 12 月 1 日(金)から	平成 30 年 3 月 20 日(火)まで	
	(土曜日、日曜日及び	「祝日等の休日除く。)	
資格	土地の所有者(個人又は法人)又は応募地の	- 並体主大は、大型、大学のレギれかの老	
	地元自治会長	前橋市在住・在勤・在学のいずれかの者 	
条件	以下の条件を満たすこと。	以下の条件を満たすこと。	
	(1) 前橋市内の土地であること。	(1) 前橋市内の土地であること。	
	(2) 土地の合計面積が 1ha 以上であること。	(2) 最終処分場建設用地として約 6~7ha の	
	(3) 最終処分場建設用地として約 6~7ha の	事業用地を確保できる見込みがあること。	
	事業用地を確保できる見込みがあること。		
	※ 自治会長が応募する場合、土地所有者の		
	同意が得られていること。		
	※ 土地所有者が応募する場合、地元自治会		
	の同意までは必要としませんが、事前協議		
	は、行ってください。		

(3) 公募・情報募集の結果

公募・情報募集の結果、建設候補地の応募件数は9件、情報提供件数は0件でした。9件の応募地を、表2.2に示します。

表 2.2 応募地

No	応募地	応募面積	応募者数	応募地の概況・地目
1	芳賀地区 No. 1	約 3.2ha	9名	緩い傾斜のある田、畑、山林。
2	芳賀地区 No. 2	約 2.5ha	7名	緩い傾斜のある田、畑。
3	芳賀地区 No. 3	約 5.6ha	23名	緩い傾斜のある宅地、畑、山林、
				保安林、雑種地。
4	桂萱地区	約 1.8ha	1名	緩い傾斜のある山林、雑種地。
5	宮城地区	約 1.7ha	7名	緩い傾斜のある田、畑。
6	富士見地区 No. 1	約 2.3ha	10名	緩い傾斜のある宅地、田、畑。
7	富士見地区 No. 2	約 2.3ha	6名	緩い傾斜のある田、畑、山林。
8	富士見地区 No. 3	約 1.9ha	1名	緩い傾斜のある宅地、畑。
9	富士見地区 No. 4	約 5.1ha	1名	傾斜のある保安林。

3 現地調査

施設配置計画、周辺環境、土地利用、農業、森林、公園、自然環境、災害危険の観点で、応募地の現地調査及び既存地図情報等の調査を行いました。調査結果を表 2.3 に示します。

調査に当たっては、応募地のみでは事業用地に必要な面積が不足しているため、法規制や地形などを考慮し、応募地周辺の土地を含めた新最終処分場の造成計画を9か所分作成し、事業区域を設定しました。また、現地調査においてその造成計画に無理がないことを確認しました。

表 2.3 応募地の主な調査結果

No	分類	項目	芳賀地区No. 1	芳賀地区No. 2	芳賀地区No.3
1		造成規模(横断方向の高低差)	小	*	*
2		所有者数	約30人	約30人	約30人
3		主な支障物件、河川・水路、地下埋設物	電柱、水路	畜舎、電柱、河川	住宅5軒、畜舎、防火槽、 農業用設備、電柱、水道管
4	施設配置計画	道路・鉄道トンネルの直上	該当なし	該当なし	該当なし
5	施設能區計画	道路の新設及び改修が必要な距離	約400m	彩1, 100m	約50m
6		搬入ルート上の支障の有無	畜舎等の建造物傍、道路拡 張を要する可能性あり。	支障なし	支障なし
7		排水先からの距離 (排水検討河川。排水距離は◎のある河川で算出。)	2,200m (⊚五代川)	2,400m (⊚五代川)	2,500m (⊚五代川・藤沢川)
8		平坦地の確保状況(跡地利用) 約半分	約半分	なし	約半分
9		外周50m以内の家屋の数	1軒	3軒	7軒
10		外周300m以内の家屋の数	50軒弱	約20軒	約40軒
11		最寄りの公共施設 (学校、病院、公民館、図書館等) の状 況	なし	なし	なし
12	周辺環境	周辺の最終処分場	なし	なし	なし
13	向边 琼堤	水道水源からの距離	下流域に水道水源なし	下流域に水道水源なし	下流域に水道水源なし
14		景観変化の影響 (近景) (周辺民家の地盤高と堰堤高さの差(m))	1m	Om	15m
15		景観変化の影響 (遠景) (可視できる10 k m以内の支所・出張所数)	2	1	10
16		景観変化の影響(観光・生活環境) (国道・県道との隣接の有無)	なし	なし	なし
17		市街化区域	該当なし	該当なし	該当なし
18		市街化調整区域	市街化調整区域	市街化調整区域	市街化調整区域
19		用途地域	該当なし	該当なし	該当なし
20		住居系及び商業系用途地域	該当なし	該当なし	該当なし
21		景観地区	該当なし	該当なし	該当なし

桂萱地区	宮城地区	富士見地区No. 1	富士見地区№.2	富士見地区№.3	富士見地区№.4
大	*	ф	ф	ф	*
約20人	約30人	約30人	約20人	約20人	3人
庭木、物置、沼、水路、群 馬用水	住宅3軒、畜舎、果樹、電柱、水路、群馬用水	住宅1軒、農業用設備、電柱、水路、群馬用水	倉庫、水路、水道管	住宅8軒、事務所、倉庫2 棟、電柱、水道管	河川
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
約150m	Om	≸g200m	∦ 匀800m	Om	約1,500m
支障なし	支障なし	宅地等の建造物傍、道路拡 張を要する可能性あり。	電柱、一部宅地等の建造物 傍、道路拡張を要する可能 性あり。	支障なし	支障なし
1,000m (◎西田川)	2,500m (◎荒砥川・金蔵院川)	1,500m (◎大川)	1, 900m (◎細ヵ沢川)	600m (◎赤城白川)	1, 400m (◎赤城白川)
概ね全て	なし	概ね全て	なし	なし	3割程度
3軒	2軒	38≢∓	3軒	0軒	0軒
約80軒	50軒弱	200軒以上	約40軒	約10軒	0軒
なし	なし	なし	南400mに公園あり	なし	南200mに教育施設あり
1か所	なし	なし	1か所	なし	なし
東250mにあり (休止)	下流域に水道水源なし	下流域に水道水源なし	下流域に水道水源なし	南250m、東150mにあり	南200m、候補地内にあり
10m	6m	9m	4 m	2m	Om
8	2	9	1	1	1
なし	あり	なし	なし	あり	なし
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
市街化調整区域	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

No	分類	項目	芳賀地区No. 1	芳賀地区No. 2	芳賀地区No.3
22	土地利用	風致地区	該当なし	該当なし	該当なし
23	工地利用	土地区画整理事業施行区域	該当なし	該当なし	該当なし
24		市街地再開発事業施行区域	該当なし	該当なし	該当なし
25		歷史的風土特別保存地区	該当なし	該当なし	該当なし
26		生産緑地地区	該当なし	該当なし	該当なし
27		史跡・名勝・天然記念物	該当なし	該当なし	該当なし
28		伝統的建造物群保存地区	該当なし	該当なし	該当なし
29		農地・採草放牧地	農地あり	農地あり	農地あり
30	eth alle	農業振興地域	農業振興地域内	農業振興地域内	農業振興地域内
31	農業	農用地区域への該当	該当あり、 土地改良区域(前橋市土地 改良事業図)外	該当あり、 土地改良区域(前橋市土地 改良事業図)外	該当あり、 土地改良区域(前橋市土地 改良事業図)外
32		農地の集団性	・農地利用に条件がつく可能性が高い	・農地利用に条件がつく可 能性が低い	・農地利用に条件がつく可 能性が低い
33		国有林	該当なし	該当なし	該当なし
34	***	民有林	0.33ha (そのうち開発が必要な森 林面積:0.01ha)	1. 79ha (そのうち開発が必要な森 林面積:1. 3ha)	0. 18ha (そのうち開発が必要な森 林面積:0. 17ha)
35	森林	保安林	近接	近接	近接
36		保安施設地区	該当なし	該当なし	該当なし
37		国立公園・国定公園	該当なし	該当なし	該当なし
38	, (F)	県立自然公園	該当なし	該当なし	該当なし
39	公園	県立公園	該当なし	該当なし	該当なし
40		都市公園	該当なし	該当なし	該当なし
41		都道府県自然環境保全地域 · 緑地環境保全地域	該当なし	該当なし	該当なし
42		植生自然度	植生自然度2	植生自然度2	植生自然度2

桂萱地区	宮城地区	富士見地区№.1	富士見地区№.2	富士見地区№.3	富士見地区№.4
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
該当なし	近接	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
農地あり	農地あり	農地あり	農地あり	農地あり	該当なし
農業振興地域内	農業振興地域内	農業振興地域内	農業振興地域内	農業振興地域内	農業振興地域外
該当あり、 土地改良区域(前橋市土地 改良事業図)外	該当あり、 土地改良区域(前橋市土地 改良事業図)内	該当あり、 土地改良区域(前橋市土地 改良事業図)内	該当あり、 土地改良区域(前橋市土地 改良事業図)内	該当あり、 土地改良区域(前橋市土地 改良事業図)外	該当なし
・農地利用に条件がつく可能性が低い	・農地利用に条件がつく可 能性が低い	・農地利用に条件がつく可 能性が高い	・農地利用に条件がつく可 能性が低い	・農地利用に条件がつく可 能性が低い	・農地利用に条件がつく可 能性が低い
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
3.57ha (そのうち開発が必要な森 林面積: 2.75ha)	該当なし	該当なし	5.76ha (そのうち開発が必要な森 林面積:3.69ha)	2.81ha (そのうち開発が必要な森 林面積:1.79ha)	22. 22ha (そのうち開発が必要な森 林面積:6. 71ha)
該当なし	近接	該当なし	該当なし	該当あり	該当あり
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
植生自然度7	植生自然度3	植生自然度2	植生自然度7	植生自然度2	植生自然度6

No	分類	項目	芳賀地区No. 1	芳賀地区No. 2	芳賀地区No. 3
43		緑地保全地域 • 特別緑地保全地区	該当なし	該当なし	該当なし
44		近郊緑地保全区域	該当なし	該当なし	該当なし
45	自然環境	原生自然環境保全地域 · 自然環境保全地域	該当なし	該当なし	該当なし
46		特定植物群落	該当なし	該当なし	該当なし
47		湿地	該当なし	該当なし	該当なし
48		鳥獣保護区 ・鳥獣保護区特別保護地区	該当なし	該当なし	該当なし
49		保存樹・保存樹林	該当なし	該当なし	該当なし
50		河川区域	該当なし	該当なし	該当なし
51		洪水浸水想定区域	周辺300mになし。	周辺300mになし。	周辺300mになし。
52		砂防指定地	該当なし	該当なし	該当なし
53		地すべり防止区域	該当なし	該当なし	該当なし
54		地すべり地形箇所	該当なし	該当なし	該当なし
55		急傾斜地崩壊危険区域	該当なし	該当なし	該当なし
56	災害危険	急傾斜地崩壊危険箇所	該当なし	該当あり	該当なし
57	火 占心 以	山腹崩壊危険地区	該当なし	該当あり	該当なし
58		活断層周辺(300m以内)	直下、近傍に活断層なし。	直下、近傍に活断層なし。	直下、近傍に活断層なし。
59		土石流危険区域・土石流危険渓流	該当なし	該当なし	該当なし
60		崩壊土砂流出危険地区	該当なし	該当なし	該当なし
61		土砂災害警戒、特別警戒区域	該当なし	該当あり	該当なし
62		宅地造成工事規制区域	該当なし	該当なし	該当なし
63		軟弱地盤	該当なし	該当なし	近接

[※] 希少種については、前橋市自然環境調査報告書等により調査を行った。

桂萱地区	宮城地区	富士見地区No. 1	富士見地区No. 2	富士見地区No.3	富士見地区№.4
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	鳥獣保護区
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
周辺300mになし。	周辺300mになし。	周辺300mになし。	周辺300mになし。	周辺300mになし。	周辺300mになし。
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
直下、近傍に活断層なし。	直下、近傍に活断層なし。	直下、近傍に活断層なし。	直下、近傍に活断層なし。	直下、近傍に活断層なし。	直下、近傍に活断層なし。
該当なし	該当なし	該当なし	該当あり	該当なし	該当あり
該当あり	該当なし	該当なし	該当あり	該当あり	該当あり
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
該当なし	近接	該当あり	該当なし	該当あり	該当なし

4 一次選定

(1) 一次評価

一次評価では、前節(3 現地調査)において調査を行った項目のうち、土地利用計画、環境保全、 文化財保護、防災等、関係法令の規制等により特に最終処分場の建設が不適であり、立地を避ける べきと考えられる地域を候補除外地域に設定しました。候補除外地域とした項目を用途地域、自然 環境、文化財、自然災害、経済面に分類し、その根拠となる関係法令等とともに表 2.4 に示します。

これら候補除外地域と9か所の応募地の事業区域の位置関係を確認した結果、いずれの応募地に おいても候補除外地域への該当はなく、全ての応募地が「適合」との評価となりました。一次選定 一次評価の結果を表 2.5 に示します。

表 2.4 建設を避けるべき地域(候補除外地域)と根拠となる関係法令等

No	分類	項目	関係法令等					
1	用途地域	住居系及び商業系用途地域	都市計画法					
2		国有林	森林法 国有林野の管理経営に関する法律					
3		鳥獣保護区特別保護地区	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律					
4		都道府県自然環境保全地域	群馬県自然環境保全条例					
5		県立公園	自然公園法					
6	自然環境	湿地	環境省自然環境局 生物多様性センター 「湿地 調査報告書」					
7		保存樹	前橋市水と緑のまちをつくる条例					
8	保存樹林 前橋市水と緑のまちをつくる条例							
9		特定植物群落	環境省自然環境局 生物多様性センター 「特定植物群落 調査報告書」					
10	文化財	史跡・名勝・天然記念物	文化財保護法 群馬県文化財保護条例 前橋市文化財保護条例					
11		洪水浸水想定区域	水防法					
12		地すべり地形箇所	防災科学技術研究所 「1:50,000 地すべり地形分布図」					
13	自然災害	活断層周辺(300m 以内)	地震調査研究推進本部 「主要活断層帯」					
14		道路・鉄道トンネルの直上	国土交通省国土地理院 「数値地図(国土基本情報)」					
15	%♥ >\\right\right\rightarrow ==:	土地区画整理事業施行区域	都市計画法 土地区画整理法					
16	経済面	市街地再開発事業施行区域	都市計画法 都市再開発法					

表 2.5 一次選定一次評価の結果

No	応募地	候補除外地域への該当	評価
1	芳賀地区 No. 1	該当なし	適合
2	芳賀地区 No. 2	該当なし	適合
3	芳賀地区 No. 3	該当なし	適合
4	桂萱地区	該当なし	適合
5	宮城地区	該当なし	適合
6	富士見地区 No. 1	該当なし	適合
7	富士見地区 No. 2	該当なし	適合
8	富士見地区 No. 3	該当なし	適合
9	富士見地区 No. 4	該当なし	適合

(2) 二次評価

ア 二次評価の概要

二次評価では、建設候補地の妥当性を判断するために、前節(3 現地調査)の調査結果から、 評価結果に差異があるものを抽出し、評価を行いました。

イ 二次評価の方法

評価方法は、以下の評価項目に設定した評価基準に従い得点付けした後、評価項目の重要性に 応じた重み(配点)を乗じた上で、合計点を算出し行うこととしました。

ウ 評価項目・評価基準の設定

(ア) 評価項目の設定

評価項目は24項目を設定し、立地特性、生活環境、自然環境及び災害危険の4分類に整理しました。

※ 立地特性 立地条件が事業に及ぼす影響を考慮

生活環境 生活空間や水源との近況状況を考慮

自然環境 自然環境の保全に及ぼす影響を考慮

災害危険 地形・地盤に起因する自然災害を考慮

(イ) 評価基準の設定

評価基準の設定に当たっては、なるべく客観的な評価が可能な定量的な指標を採用しました。評価方法は、適正高い(5点)、適正普通(3点)、適正低い(1点)の3段階としました。評価基準は、評価項目が法令等(「前橋市廃棄物処理施設の事前協議等に関する規程」等)を参考に設定したものは法令等にある基準を参考に設定しました。それ以外のものは、9か所の応募地が相対的に評価できるよう設定しました。

二次評価の評価項目と評価基準を表 2.6 に示します。

表 2.6 一次選定二次評価の評価項目と評価基準

第四日 第四					評価基準		
	分	在日	⇒⊻ □□	サーバ、		*************************************	
対している			説明				
上立文座特性、河川・				(1 点)	(3 点)	(5 点)	
大きな文質物性、河川、水路、地下型設物 かか、地下型設物 かか、地下型設物 かか、地下型設物 かか、地下型設物 かか、地下型設物 かか、地下型設物 かか、地下型設力 かか、地下型設力 かか、中程度 多、		周辺の最終処分場		<i>t</i> el .	_	あり	
本名、地・型記者		同及の規心で行動		, a C		(7)	
		主わ支陪物件 河川・					
選路の新設及び改修的	性		河川・水路、地下埋設物の数	少ない、又はない	中程度	多い	
必要な距離 技・改修が必要な形態 (分4,00m 1,00m 1,00m 1,00m 1,00m 2,00m 2,00m 1,00m 2,00m 1,00m 2,00m 1,00m 2,00m 1,00m 2,00m 1,00m 1,00m 2,00m 1,00m 2,00m 1,00m 2,00m 1,00m 1,00m 2,00m 1,00m 1,00m 2,00m 1,00m 1,0		小岭、地下埋取物	及び規模				
		道路の新設及び改修が	候補地への搬入道路の新	0 100	101 500	E01 IVI	
#		必要な距離	設・改修が必要な距離	0~100m	101~500m	501m (J.E.	
#疾失失からの地震 推			候補地から排水先河川まで				
機断方向の高低差を用いて 空間を発表で 中程度		排水先からの距離	の排水管路整備が必要な距	0~1,000m	1,001~2,000m	2,001m以上	
造成規模 (横断方向の)				,		, -	
お恋な異様 (極声方向の 一部接触を計価 (高度な合 小恋							
####################################				小さい	中紀	ナキい	
農地の集団性 農飯法 (農地の集団性の阻害)により農地利用に条件がつく可能性の有無 地域素材計画対象氏有林の 該当の有無及び面積 (1ha 超		高低差)		\1 .C4	1132	7.64	
異地の集団性	1						
長有林 地域森林市岡対象民有林の設当の有無人の面積(1ha 超の場合度屋本体が必要) 譲当の有無及び面積(1ha 超の場合度屋本体が必要) 開発面積が1ha 以上 生 大育者数 供売配金の人数 1~10人 11~25人 26人以上 平坦地の確保状況(跡 単立終了後の理立地の平坦地(分配の8)の割め 2、001mi以上 1~20,000mi 1~10人 11~25人 26人以上 生活 水道水源からの距離 6 株舗地下流側500m以内の家屋の数 2 水道水源の有無 50m以内の家屋の数 2 水道水源の有無 50m以内の家屋の数 6 水道水源の4 2 水道水源の2 2 水道水源の4 2 水道水源の2 2 水道・地域する上での支障物の数及び規模を対象を定量、流域 3 米型・生活環境の観点で計画地区域 (土地改良事業区域内外で区分)の該当の有無 2 木型・大造水源 2 株理的水源 2 株理的水源 2 株理的水源 2 木型・大造水源 2 株理的水源 2 株理的水源 2 株理的水源 2 株理的水源 2 木型・カリー 2 あり 2 木型流危険反域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・当の有無 2 本型・大型・大型・大型・大型・大型・大型・大型・大型・大型・大型・大型・大型・大型		典地の住団州		可能的外外的人		司的外公司、	
現有林 地域森林計画対象民有林の 設当なし 開発面部が旧a以上 開発面部が旧a以上 開発面部が旧a以上 所有者数 候補地に含まれる土地の所 1~10人 11~25人 26人以上 平坦地の確保状況 跡 地(対配の場) の割合 地(対配の場) の割合 地(対配の場) の割合 なし 1~20,000㎡ の㎡ か用 かの 大道水源からの距離 公本道水源がらの距離 公本道水源がらの距離 公本道水源がらの距離 公本道水源がらの距離 公本道水源がらの距離 公本道水源がらの距離 公本道水源がらの距離 公本道水源が同の50回以内にある 大道水源がらの距離 公本道地に対しの家屋 の数 外周 300m 以内の家屋 の数 公本 小さい 中容度 公本の数 の支に始め数及び規度 少安に始め数及び規度 投票 の支に始め数及び規度 大きい 中容度 大きい 野船 上で3歳 保安林 保安林の該当の有無 なし あり、土地均取が 本り、土地均取が 本り、土地均取が 本り、土む流危険区域・土石流危り、日本の対策を対域に対域・自由が度1~3 あり 本が、日本の、日本の、日本の、日本の、日本の、日本の、日本の、日本の、日本の、日本の		長地の集団性		HIRETAILE '	_	HINGEN TO I	
民有林 該当の有無及び面積 (lha 起の場合残産液体が必要) 開発函額が (lha 未満) 開発函数が (lha 未満) 開発函数が (lha 未満) 開発函数が (lha 未満) 日本の人数 26 人以上 26 人以上 26 人以上 27 人ののが (la しま) 26 人以上 26 人以上 26 人以上 27 人ののが (la しま) 27 人ののが (la しま) 27 人ののが (la しま) 28 人ののが (la しま) 28 人のののが (la しま) 28 人のののののののののののののののののののののののののののののののののののの							
所有者数				3+11	HH-1/	HEN-141941 1711	
所有者数 「保護性に含まれる土地の所有者の人数 1~10人 11~25人 28人以上 1~20,000㎡ 1~10人 11~25人 28人以上 1~20,000㎡ 1~20人の 1~20,000㎡ 1~20人の 1~20,000㎡ 1~20人の 1~20,000㎡ 1~20人の 1~20		氏有杯		該当なし	開発面積以Iha未満	開発面積かlha以上	
1~25人 25人以上 1~25人以上 25人以上							
生 担利用) 中名の人数 埋えの配外)の割合 20,001㎡以上 1~20,000㎡ 0㎡ 水道水源からの距離 外周 50m以内の家屋の数 数 外周 300m以内の家屋の数 数 外周 300m以内の家屋の数 数 粉周 300m以内の家屋の数 数 粉周 300m以内の家屋の数 数 粉周 300m以内の家屋の数 数 般人ルート上の支障の の数の数 0円 0軒 1~5軒 6申以上 最初 200m以内の家屋の数 数 粉周 300m以内の家屋 の数 の数 の数 般人ルートとむ蚊帽する上で の支障物の数及び規模 景観変化の影響 景観変化の影響 景観変化の影響 景観変化の影響 景型、観光、生活環境の観点で 評価 景観保企の影響 日本地の大で区分)の該当の有無 を収存外で区分)の該当の有無 なし - あり 高駄保護区の該当の有無 流危険渓流の該当の有無 流危険渓流のは・土石流危険区域・土石流危 険渓流の該当の有無 急傾斜地崩壊危険箇所 急傾斜地崩壊危険箇所 急傾斜地崩壊危険箇所 急傾斜地崩壊危険箇所 高別 金傾斜地崩壊危険適所 急傾斜地崩壊危険地区 当の有無 大し - あり を傾斜地崩壊危険地区 当の有無 対の有無 対の有無 対の有無 対の有無 対の有無 対の有無 対の有無 対		所有者数		1~10 从	11∼25 Å	26 Y LY F	
地利用				1 10/1	11 20 / (20/\$/4.	
世代利用 世代利産の助の利用 1~5 年 1~5 年 1~5 年 5 1 年以上 5 月 5 0 m 以内の家屋 5 1 年以上 5 月 5 0 m 以内の家屋 5 1 年以上 5 0 m 数				20.001m ² C/F	1~20 000m²	$0m^2$	
A		地利用)	地 (勾配 0%) の割合	20,001111 25.1.	1 20,000111	VIII	
A	生		候補地下流側 500m 以内にあ	Jan 1		J- 10	
環境 外周 30m 以内の家屋の数 0軒 1~5軒 6軒以上 水周 30m 以内の家屋の数 0~25軒 26~50軒 51軒以上 搬入ルート上の支障の有無 最級変化の影響を近景、遠景、観光、生活環境の観点で評価 大きい 農用地区域への影響 農用地区域(土地改良事業区域内外で区分)の該当の有無 なし あり、土地改良区域内外で区分)の該当の有無 鳥獣保護区 鳥獣保護区の該当の有無 なし - あり 協性自然度 候補地内の植生自然度のランク 植生自然度1~3 植生自然度4~6 植生自然度7~10 災害危険法流の該当の有無 なし - あり 急傾斜地崩壊危険区域・土石流危険活の該当の有無 なし - あり 山腹崩壊危険地区 山腹崩壊危険地区の該当の有無 なし - あり 山腹崩壊危険地区の該当の有無 なし - あり 山腹崩壊危険地区の該当の有無 なし - あり 山腹崩壊危険地区の該当及び近接状 なし - あり ・野田地段 軟弱地盤の該当及び近接状 かり ・新り ・財政・財産・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・		水追水源からの距離	る水道水源の有無	7\$L	_	めり	
交換	L .	外周 50m 以内の家屋の					
外周 300m 以内の家屋の数 候補地外周 300m 以内の家屋の数 0~25軒 26~50軒 51 軒以上 搬入ルートとの支障の数とび規模 有無 の支障物の数及び規模 景観変化の影響を近景、遠景、観光、生活環境の観点で評価 農用地区域(土地改良事業区域内外で区分)の該当の有無 なし - あり、土地改良区域内外で区分)の該当の有無 なし - あり 無駄保護区 鳥獣保護区の該当の有無 なし - あり 極生自然度 次ク 板生自然度 から 無限の有無 なし - あり がま土の流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・大口 あり から 当の有無 なし - あり 地球土砂流出危険地区の該当の有無 なし - あり し カり 横撃土砂流出危険地区の該当の有無 なし - あり 地球の後種科 の該当の有無 なし - あり が弱地盤の該当及び近接状 かり 下発 かり をいました カり かり から		The state of the s		0軒	1~5軒	6軒以上	
の数							
 搬入ルート上の支障の有無 最初変化の影響 景観変化の影響を近景、遠景、観光、生活環境の観点で評価 農用地区域 (土地改良事業区域内外で区分)の該当の有無 場職保護区 鳥職保護区 鳥職保護区 場職地のが該当の有無 なし おり、土地改良区域内外で区分)の該当の有無 なし おり、土地改良区域内外で区分)の該当の有無 なし おり、土地改良区域内外で区分)の該当の有無 なし おり 本と おり 本と おり 本と 本と おり 本と 本と 本と 本と おり が高た険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険経流の該当の有無 金便斜地崩壊危険箇所の該当の有無 金便斜地崩壊危険地区の該当の有無 本と 本と 本と 本と 本の災害警戒区域・特別警戒区域(急傾斜)の該当の有無 本と 本と 本と 本の災害警戒区域・特別警戒区域(急傾斜)の該当の有無 本と 本と 本と 本り 本り 本り 本り 				0~25軒	26~50軒	51 軒以上	
有無 の支障物の数及び規模 景観変化の影響を近景、遠景、観光、生活環境の観点で評価 県用地区域(土地改良事業 医用地区域(土地改良事業 区域内外で区分)の該当の有無 なし - あり 本生自然度 候補地内の植生自然度のランク 植生自然度 様性自然度1~3 植生自然度4~6 植生自然度7~10 上石流危険区域・土石流危険地区の該当の有無 なし - あり 本り、実警戒区域(急傾斜)の該当の有無 なし - あり 本り、実際では、会傾斜)の該当の有無 なし - あり 本り、実際では、会傾斜)の該当の有無 なし - あり 本り、東京・大田、							
最親変化の影響 景観変化の影響を近景、遠景、観光、生活環境の観点で評価				対章なし	中程度	多)	
景観変化の影響 景、観光、生活環境の観点で評価 小さい 中程度 大きい 農用地区域への該当 農用地区域(土地改良事業区域内外で区分)の該当の有無 なし - あり、土地改良区域内有無 なし - あり あり、土地改良区域内外で区分)の該当の有無 なし - あり 農職保護区 鳥獣保護区の該当の有無 なし - あり 機工自然度 候補地内の植生自然度のラ (機工を)を補地内の植生自然度のラ (機工を)を構造して)を構造した。 植生自然度 (地位、上石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険地区の該当の有無 なし - あり おり次書警戒区域・特別警戒区域(急傾斜)の該当の有無	1	.H					
評価		早細亦ルの影郷		ルキン	一种	十キル	
農用地区域への該当 農用地区域(土地改良事業 区域内外で区分)の該当の有無 なし あり、土地改良区域外 あり、土地改良区域外 あり、土地改良区域外 あり、土地改良区域外 あり、土地改良区域外 あり、土地改良区域外 あり 土土 あり の方無 なし 二 あり 本り 本り 本のり 本り 本り 金板 本り 上地改良区域外 本り 本り 土地改良区域外 本り 本り 土地改良区域外 本り 上地改り区域内外 本り 土地改り区域の有無 なし 二 本り 本り 災害者域区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険経済の該当の有無 なし 二 本り 本り 本り 本り 本り 場場土砂流出危険地区 上砂災害者域区域・特別教成と域(急傾斜)の該当の有無 なし 二 本り 本り 地場域の機 軟弱地盤の該当及び近接状 なし 二 本り 本り		京観変化の影響		1,91,	十十五支	人名ハ	
農用地区域への該当 区域内外で区分)の該当の有無 なし あり、土地改良区域外 有無 保安林 保安林の該当の有無 なし - あり 農職保護区 鳥獣保護区の該当の有無 なし - あり 災害療 植生自然度 (候補地内の植生自然度のランク 植生自然度1~3 植生自然度4~6 植生自然度7~10 災害療 土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・土石流危険区域・当の有無 なし - あり 当個斜地崩壊危険箇所の該当の有無 なし - あり 上砂災害警戒区域・特別警戒区域(急傾斜)の該当の有無 なし - あり 山腹崩壊危険地区の該当の有無 なし - あり 山腹崩壊危険地区 山腹崩壊危険地区の該当の有無 なし - あり 軟弱地盤の該当及び近接状 なし - あり							
有無 保安林 保安林 保安林の該当の有無 なし - あり あり		# H U. E (A		λ.,)			
自 保安林 保安林の該当の有無 なし - あり 鳥獣保護区 鳥獣保護区の該当の有無 なし - あり 災		農用地区域への該当		なし	あり、土地文民区域外	あり、土地文民区域内	
点獣保護区 鳥獣保護区の該当の有無 なし - あり 採売							
環境 植生自然度 保補地内の植生自然度のラ					_		
## 1		鳥獣保護区		なし	-	あり	
災 土石流危険区域・土石流危 険区域・土石流危 険 送流の該当の有無 なし - あり 危険 急傾斜地崩壊危険箇所 急傾斜地崩壊危険箇所の該当の有無 なし - あり 崩壊土砂流出危険地区 当の有無 なし - あり 土砂災害警戒区域・特別警戒区域(急傾斜) の該当の有無 なし - あり 山腹崩壊危険地区 山腹崩壊危険地区の該当の有無 なし - あり 軟弱地般 軟弱地盤の該当及び近接状 なし - あり		植生自然座	候補地内の植生自然度のラ	植生白鉄度1~2	植生白麩市1~6	植生白织在7~10	
審 流危険渓流 険渓流の該当の有無 なし - あり 急傾斜地崩壊危険箇所 急傾斜地崩壊危険箇所の該当の有無 なし - あり 崩壊土砂流出危険地区 崩壊土砂流出危険地区の該当の有無 なし - あり 土砂災害警戒区域・特別警戒区域(急傾斜)の該当の有無 なし - あり 山腹崩壊危険地区 山腹崩壊危険地区の該当の有無 なし - あり 軟弱地盤の該当及び近接状 なし - あり	境	10上日 ※ 又	ンク		1四上口公汉年 70	作工口公文(10	
審 流危険渓流 険渓流の該当の有無 - あり 急傾斜地崩壊危険箇所 急傾斜地崩壊危険箇所の該当の有無 なし - あり 崩壊土砂流出危険地区 崩壊土砂流出危険地区の該当の有無 なし - あり 土砂災害警戒区域・特別警戒区域(急傾斜)の該当の有無 なし - あり 山腹崩壊危険地区 山腹崩壊危険地区の該当の有無 なし - あり 軟弱地盤の該当及び近接状 なし - あり	災	土石流危険区域・土石	土石流危険区域・土石流危	3.1		+ 10	
危険 急傾斜地崩壊危険箇所 急傾斜地崩壊危険箇所の該当の有無 なし - あり 崩壊土砂流出危険地区 崩壊土砂流出危険地区の該当の有無 なし - あり 土砂災害警戒区域・特別警戒区域(急傾斜)の該当の有無 なし - あり 山腹崩壊危険地区 山腹崩壊危険地区の該当の有無 なし - あり 軟弱地般 軟弱地盤の該当及び近接状 なし - あり		流危険渓流	険渓流の該当の有無	なし	_	あり	
一			急傾斜地崩壊危険簡所の該	2.5		2 2	
崩壊土砂流出危険地区 崩壊土砂流出危険地区の該当の有無 土砂災害警戒区域・特別警戒区域(急傾斜)の該当の有無 なし - あり 山腹崩壊危険地区 山腹崩壊危険地区の該当の有無 軟弱地盤の該当及び近接状 なし - あり		急傾斜地崩壊危険箇所		なし	_	あり	
当の有無	,,,,,		1 1111				
土砂災害警戒区域・特別警戒区域(急傾斜) 土砂災害警戒区域・特別警戒区域(急傾斜)の該当の有無 なし - あり 山腹崩壊危険地区 山腹崩壊危険地区の該当の有無 なし - あり 軟弱地盤の該当及び近接状 なし - あり		崩壊土砂流出危険地区		なし	_	あり	
工砂災青鷺水区域・特別警戒区域(急傾斜)の該当の有無 水区域(急傾斜)の該当の有無 山腹崩壊危険地区 山腹崩壊危険地区の該当の有無 軟弱地般 軟弱地盤の該当及び近接状	1						
 別警戒区域(急傾斜)無 山腹崩壊危険地区 山腹崩壊危険地区の該当の有無 軟弱地盤の該当及び近接状 かり				<i>†</i> >1	_	なり	
山腹崩壊危険地区 山腹崩壊危険地区の該当の 有無 なし - あり 軟弱地盤の該当及び近接状 なし - あり		別警戒区域(急傾斜)		/s C		あり	
世間の表現では、 ・ 本語は般 ・ 本語は般 ・ 本語は、表現 ・ 本語	-					 	
有無 軟弱地盤の該当及び近接状 かり		山腹崩壊危険地区		なし	_	あり	
光		軟弱地盤		なし	近接	あり	
			<i>代</i>				

エ 評価項目の重み (配点) の設定

(ア) AHPの採用

評価項目の重み(配点)の設定に当たっては、公平性・透明性・合理性等の確保に努めるためにAHPを採用することとしました。AHPとは、階層的意思決定手法(AHP:Analytic Hierarchy Process)のことをいい、人間の総合判断、評価の仕組みを階層構造に構造化し、意思決定を行っていくプロセスです。

(イ) AHPの利用

AHPの考え方に基づき、各項目をどの程度重視するかを、項目間の一対比較により定量化しました。一対比較では、評価項目の中から一対(2つ)を取り上げて比較し評価します。

(ウ) 重み(配点)の設定

AHP一対比較表による各評価項目の重み(配点)を表 2.7 に示します。なお、評価基準を 5 点満点としたため、合計点が 100 点になるように、重み(配点)の合計を 20 点になるように調整しました。

表 2.7 AHP一対比較表

一対比較値	意味
5	左の項目が上の項目より重要
3	左の項目が上の項目より若干重要
1	左の項目が上の項目と同じくらい重要
0.3	左の項目が上の項目より若干重要でない
0.2	左の項目が上の項目より重要でない

[※] 表内の

) 0.		左の項目が上の項目より重要 左の項目が上の項目より若干重要 左の項目が上の項目と同じくらい重要 匠の項目が上の項目より若干重要でない 左の項目が上の項目より重要でない 、1/3=0.333…を表します。	周辺の最終処分場	な支障物件、河川・水路、地下埋設物	道路の新設及び改修が必要な距離	排水先からの距離	造成規模(横断方向の高低差)	農地の集団性	民有林	所有者数	平坦地の確保状況(跡地利用)	水道水源からの距離
	立	周辺の最終処分場	1	1	3	3	3	3	3	3	5	1
	立 地 特性	主な支障物件、河川・水路、地下埋設物	1	1	3	3	3	3	3	3	5	1
	'I	道路の新設及び改修が必要な距離	0. 3	0. 3	1	1	1	1	1	1	3	0. 3
		排水先からの距離	0. 3	0. 3	1	1	1	1	1	1	3	0. 3
		造成規模(横断方向の高低差)	0. 3	0. 3	1	1	1	1	1	1	3	0.3
		農地の集団性	0. 3	0. 3	1	1	1	1	1	1	3	0.3
		民有林	0. 3	0. 3	1	1	1	1	1	1	3	0.3
		所有者数	0. 3	0. 3	1	1	1	1	1	1	3	0.3
		平坦地の確保状況(跡地利用)	0. 2	0. 2	0.3	0. 3	0. 3	0. 3	0. 3	0. 3	1	0. 2
	生	水道水源からの距離	1	1	3	3	3	3	3	3	5	1
	生活環境	外周 50m 以内の家屋の数	1	1	3	3	3	3	3	3	5	1
	圮	外周 300m 以内の家屋の数	0. 3	0. 3	1	1	1	1	1	1	3	0.3
		搬入ルート上の支障の有無	0. 3	0. 3	1	1	1	1	1	1	3	0. 3
		景観変化の影響	0. 3	0. 3	1	1	1	1	1	1	3	0.3
		農用地区域への該当	0. 2	0. 2	0.3	0. 3	0. 3	0. 3	0. 3	0. 3	1	0. 2
	自然	保安林	1	1	3	3	3	3	3	3	5	1
	自然環境	鳥獣保護区	1	1	3	3	3	3	3	3	5	1
	-X	植生自然度※1	0. 2	0. 2	0.3	0. 3	0. 3	0. 3	0. 3	0. 3	1	0. 2
	災宝	土石流危険区域・土石流危険渓流	1	1	3	3	3	3	3	3	5	1
	災害危険	急傾斜地崩壊危険箇所	1	1	3	3	3	3	3	3	5	1
	汉	崩壊土砂流出危険地区	0. 3	0. 3	1	1	1	1	1	1	3	0. 3
		土砂災害警戒区域・特別警戒区域(急傾斜)	0. 3	0. 3	1	1	1	1	1	1	3	0. 3
		山腹崩壊危険地区	0. 3	0. 3	1	1	1	1	1	1	3	0. 3
		軟弱地盤	0. 3	0. 3	1	1	1	1	1	1	3	0. 3
\•/		去化力处库过 建乳径结拟由医结化力处库 10						28 451	_	s to 6		–

主な支障物

- ※1 植生自然度は、建設候補地内に植生自然度 10 (自然草原)、9 (自然林) がないことを考慮しました。
- ※2 左側一行の値を全て乗じた後、24分の1乗(幾何平均)することで算出しました。
- ※3 重み (調整前)を、合計20点になるように調整しました。

外周 50m 以内の家屋の数	外周 300m 以内の家屋の数	搬入ルート上の支障の有無	景観変化の影響	農用地区域への該当	保安林	鳥獣保護区	植生自然度※1	土石流危険区域・土石流危険渓流	急傾斜地崩壊危険箇所	崩壊土砂流出危険地区	土砂災害警戒区域・特別警戒区域(急傾斜)	山腹崩壊危険地区	軟弱地盤	重み(調整前)※2
1	3	3	3	5	1	1	5	1	1	3	3	3	3	2. 22
1	3	3	3	5	1	1	5	1	1	3	3	3	3	2. 22
0. 3	1	1	1	3	0. 3	0. 3	3	0. 3	0. 3	1	1	1	1	0. 80
0. 3	1	1	1	3	0. 3	0. 3	3	0. 3	0. 3	1	1	1	1	0. 80
0. 3	1	1	1	3	0. 3	0. 3	3	0. 3	0. 3	1	1	1	1	0. 80
0. 3	1	1	1	3	0. 3	0. 3	3	0. 3	0. 3	1	1	1	1	0. 80
0. 3	1	1	1	3	0. 3	0.3	3	0. 3	0. 3	1	1	1	1	0. 80
0. 3	1	1	1	3	0. 3	0. 3	3	0. 3	0. 3	1	1	1	1	0. 80
0. 2	0. 3	0. 3	0. 3	1	0. 2	0. 2	1	0. 2	0. 2	0. 3	0. 3	0. 3	0. 3	0. 32
1	3	3	3	5	1	1	5	1	1	3	3	3	3	2. 22
1	3	3	3	5	1	1	5	1	1	3	3	3	3	2. 22
0. 3	1	1	1	3	0. 3	0. 3	3	0. 3	0. 3	1	1	1	1	0. 80
0. 3	1	1	1	3	0. 3	0. 3	3	0. 3	0. 3	1	1	1	1	0. 80
0. 3	1	1	1	3	0. 3	0. 3	3	0. 3	0.3	1	1	1	1	0. 80
0. 2	0. 3	0. 3	0.3	1	0. 2	0. 2	1	0. 2	0. 2	0. 3	0.3	0. 3	0.3	0. 32
1	3	3	3	5	1	1	5	1	1	3	3	3	3	2. 22
1	3	3	3	5	1	1	5	1	1	3	3	3	3	2. 22
0. 2	0. 3	0. 3	0. 3	1	0. 2	0. 2	1	0. 2	0. 2	0. 3	0. 3	0. 3	0. 3	0. 32
1	3	3	3	5	1	1	5	1	1	3	3	3	3	2. 22
1	3	3	3	5	1	1	5	1	1	3	3	3	3	2. 22
0. 3	1	1	1	3	0. 3	0. 3	3	0. 3	0. 3	1	1	1	1	0. 80
0. 3	1	1	1	3	0. 3	0. 3	3	0. 3	0. 3	1	1	1	1	0. 80
0. 3	1	1	1	3	0. 3	0. 3	3	0. 3	0. 3	1	1	1	1	0. 80
0. 3	1	1	1	3	0. 3	0. 3	3	0. 3	0. 3	1	1	1	1	0. 80

重み※3
1. 52
1. 52
0. 55
0. 55
0. 55
0. 55
0. 55
0. 55
0. 23
1. 52
1. 52
0. 55
0. 55
0. 55
0. 23
1. 52
1. 52
0. 23
1. 52
1. 52
0. 55
0. 55
0. 55
0. 55

合計 29.05 ⇒ **20**

才 二次評価結果

各項目の得点(各5点満点(1点、3点、5点の3段階評価))に、重み付けの配点(合計20 点)を乗じた上で、応募地ごとに合計点(100点満点)を算出しました。一次選定二次評価の 結果を表 2.8 に示します。一次選定では、評価点の合計点が上位 3 位の、芳賀地区 No.1、芳賀 地区 No.3、宮城地区の3か所を選定しました。

表 2.8 一次選定二次評価の評価項目、評価基準、評価結果

						芳賀地	2区No. 1
分類	項目	冷工方人	評価基準	*************************************	重み	評価	点数
刀規	以 口	適正高い (5点)	適正普通 (3点)	適正低い (1点)	里の	計皿	从数
立地特性	周辺の最終処分場	1km圏内に最終処分場な し	-	1km圏内に最終処分場あ り	1. 52	5	7. 60
	主な支障物件、河川・水 路、地下埋設物	支障となる物件、河川・ 水路、地下埋設物、立木 が少ない、又は、ない	支障となる物件、河川・ 水路、地下埋設物、立木 が中程度	支障となる物件、河川・ 水路、地下埋設物、立木 が多い	1. 52	5	7. 60
	道路の新設及び改修が必 要な距離	新設・改修距離が短い、 又は、ない(0~100m)	新設・改修距離が中程度 (101~500m)	新設・改修距離が長い (501m以上)	0. 55	3	1.65
	排水先からの距離	排水先の河川から近い (0~1,000m)	排水先の河川から中程度 (1,001~2,000m)	排水先の河川から遠い (2,001m以上)	0. 55	1	0. 55
	造成規模(横断方向の高 低差)	造成規模が小さい	造成規模が中程度	造成規模が大きい	0. 55	5	2. 75
	農地の集団性	農地利用に条件がつく可 能性が低い	_	農地利用に条件がつく可 能性が高い	0. 55	1	0. 55
	民有林	該当なし	該当あり(開発が必要な 面積が1ha未満)	該当あり(開発が必要な 面積が1ha以上)	0. 55	3	1.65
	所有者数	土地所有者が少ない(1 ~10人)	(1 土地所有者が中程度 (11 土地所有者が多い (26人 ~25人)		0. 55	1	0. 55
	平坦地の確保状況 (跡地利用)	埋立後の土地において勾 配0%の平坦地の面積が 広い (20,001 m ² 以上)	埋立後の土地において勾 配0%の平坦地の面積が 中程度 (1~20,000m ²)	埋立後の土地において勾 配0%の平坦地の面積が ない (0m ²)	0. 23	3	0. 69
生活環境	水道水源からの距離	下流側500m以内に水道水 源なし	_	下流側500m以内に水道水源あり	1. 52	5	7. 60
	外周50m以内の家屋の数	0軒	1~5軒	6軒以上	1. 52	3	4. 56
	外周300m以内の家屋の数	0~25軒	26~50軒	51軒以上	0. 55	3	1. 65
	搬入ルート上の支障の有 無	搬入ルート上に支障なし	搬入ルート上の支障が中 程度	搬入ルート上の支障が多い	0. 55	3	1.65
	景観変化の影響	近景、遠景、観光・生活 環境を総合的に評価し、 影響が小さい	近景、遠景、観光・生活 環境を総合的に評価し、 影響が中程度	近景、遠景、観光・生活 環境を総合的に評価し、 影響が大きい	0. 55	3	1.65
	農用地区域への該当	該当なし	該当あり、土地改良区域 (前橋市土地改良事業 図)外	該当あり、土地改良区域 (前橋市土地改良事業 図)内	0. 23	3	0. 69
自然環境	保安林	該当なし	-	該当あり	1. 52	5	7. 60
	鳥獣保護区	該当なし	-	該当あり	1. 52	5	7. 60
	植生自然度	植生自然度1~3	植生自然度4~6	植生自然度7~10	0. 23	5	1. 15
災害危険	土石流危険区域・土石流 危険渓流	該当なし	-	該当あり	1. 52	5	7. 60
	急傾斜地崩壊危険箇所	該当なし	-	該当あり	1. 52	5	7. 60
	崩壊土砂流出危険地区	該当なし	-	該当あり	0. 55	5	2. 75
	土砂災害警戒区域・特別 警戒区域(急傾斜)	該当なし	-	該当あり	0. 55	5	2. 75
	山腹崩壊危険地区	該当なし	_	該当あり	0. 55	5	2. 75
	軟弱地盤	該当なし	近接している	該当あり	0. 55	5	2. 75
		一次選定二次評価	合計点数		20	83	. 94

[※] 重み(合計20点)はAHP法(階層分析法)を利用し算出しています。 ※ 重みは合計が20点になるように端数調整を行っています。

[※] 点数=重み×評価

芳賀地	芳賀地区No. 2		区No. 3	桂萱	地区	宮城	找地区	富士見	地区No. 1	富士見	地区№.2	富士見	地区№.3	富士見	地区No. 4
評価	点数	評価	点数	評価	点数	評価	点数	評価	点数	評価	点数	評価	点数	評価	点数
5	7. 60	5	7. 60	1	1. 52	5	7. 60	5	7. 60	1	1. 52	5	7. 60	5	7. 60
3	4. 56	3	4. 56	3	4. 56	1	1. 52	3	4. 56	5	7. 60	1	1. 52	5	7. 60
1	0. 55	5	2. 75	3	1. 65	5	2. 75	3	1. 65	1	0. 55	5	2. 75	1	0. 55
1	0. 55	1	0. 55	5	2. 75	1	0. 55	3	1. 65	3	1. 65	5	2. 75	3	1. 65
1	0. 55	1	0. 55	1	0. 55	1	0. 55	3	1. 65	3	1. 65	3	1. 65	1	0. 55
5	2. 75	5	2. 75	5	2. 75	5	2. 75	1	0. 55	5	2. 75	5	2. 75	5	2. 75
1	0. 55	3	1. 65	1	0. 55	5	2. 75	5	2. 75	1	0. 55	1	0. 55	1	0. 55
1	0. 55	1	0. 55	3	1. 65	1	0. 55	1	0. 55	3	1. 65	3	1. 65	5	2. 75
1	0. 23	3	0. 69	5	1. 15	1	0. 23	5	1. 15	1	0. 23	1	0. 23	3	0. 69
5	7. 60	5	7. 60	5	7. 60	5	7. 60	5	7. 60	5	7. 60	1	1. 52	1	1. 52
3	4. 56	1	1. 52	3	4. 56	3	4. 56	1	1. 52	3	4. 56	5	7. 60	5	7. 60
5	2. 75	3	1. 65	1	0. 55	3	1. 65	1	0. 55	3	1. 65	5	2. 75	5	2. 75
5	2. 75	5	2. 75	5	2. 75	5	2. 75	1	0. 55	1	0. 55	5	2. 75	5	2. 75
5	2. 75	1	0. 55	1	0. 55	1	0. 55	3	1. 65	5	2. 75	3	1. 65	5	2. 75
3	0. 69	3	0. 69	3	0. 69	1	0. 23	1	0. 23	1	0. 23	3	0. 69	5	1. 15
5	7. 60	5	7. 60	5	7. 60	5	7. 60	5	7. 60	5	7. 60	1	1. 52	1	1. 52
5	7. 60	5	7. 60	5	7. 60	5	7. 60	5	7. 60	5	7. 60	5	7. 60	1	1. 52
5	1. 15	5	1. 15	1	0. 23	5	1. 15	5	1. 15	1	0. 23	5	1. 15	3	0. 69
5	7. 60	5	7. 60	5	7. 60	5	7. 60	5	7. 60	1	1. 52	5	7. 60	1	1. 52
1	1. 52	5	7. 60	5	7. 60	5	7. 60	5	7. 60	5	7. 60	5	7. 60	5	7. 60
5	2. 75	5	2. 75	1	0. 55	5	2. 75	5	2. 75	1	0. 55	1	0. 55	1	0. 55
1	0. 55	5	2. 75	5	2. 75	5	2. 75	5	2. 75	5	2. 75	5	2. 75	5	2. 75
1	0. 55	5	2. 75	5	2. 75	5	2. 75	5	2. 75	5	2. 75	5	2. 75	5	2. 75
5	2. 75	3	1. 65	5	2. 75	3	1. 65	1	0. 55	5	2. 75	1	0. 55	5	2. 75
71	. 06	77	. 86	73	. 26	78	. 04	74	. 56	68	. 84	70	. 48	64	. 86

5 二次選定

二次選定では、一次選定二次評価の結果に、地元の意向、経済性の観点を加え、候補地を総合的に 評価しました。

(1) 二次選定候補地の概況

二次選定候補地の概況を以下に示します。なお、具体的な建設候補地を示すことについては、地元等への配慮から控えさせていただきました。

ア 芳賀地区 No.1

周囲を山林と畑の丘陵地に挟まれ、南に緩やかに傾斜した田園が広がる盆地状の土地。主要道路までの距離があり、搬入道路を整備する必要はあるが、支障物件が少なく、造成がし易い。 また、周辺民家からも目視されにくい。

イ 芳賀地区 No. 3

準主要道路に接する丘陵地の上部で、搬入道路は整備しやすいが、南に広がる傾斜地は、畑の中に住宅等の支障物件が数件存在する。造成で掘り出す土砂の量が多く見込まれ、また道路を隔て民家が接している。

ウ 宮城地区

主要道路に接し、南に傾斜している果樹畑と田が広がる土地。住宅と水路等の支障物件が数件存在する。新たな搬入道路の整備は必要ないが、周辺民家までの距離が近く、主要道路に面するため人目に留まり易い。

(2) 地元の意向

ア 自治会との意見交換会

選定された候補地の地元自治会を対象に、新最終処分場の立地に係る地元の意向を確認する ことを目的とした地元意見交換会を開催しました。

いずれの地元意見交換会においても、新最終処分場の建設に一定の理解を得ることができました。

自治会の意向については、候補地間において優劣をつける有意な差はないと判断しました。 なお、意見交換会で出された主な意見は以下のとおりでした。

- ・ 風による灰の飛散、においに関する内容
- ・ ゲリラ豪雨等の対策に関する内容
- ・ 浸出水の放流先や水質、環境への影響に関する内容
- ・ 周辺整備や跡地利用に関する内容
- ・ 搬入ルートや搬入台数に関する内容
- ・ 埋立物と放射能の影響に関する内容
- ・ 計画地の面積や応募状況に関する内容

イ 地権者の意向

選定された候補地の事業区域内の地権者を個別に訪問し、新最終処分場の立地に係る意向を 伺いました。

芳賀地区 No.1、芳賀地区 No.3 の地権者から反対の意見はありませんでしたが、宮城地区の地権者からは一部反対の意見がありました。

(3) 経済性

ア 条件の設定

経済性の評価は、各候補地の仮の造成・配置計画に基づき、埋立地、浸出水処理施設等の事業費を、比較評価することとしました。経済性の評価に当たって、各候補地の算定条件を表 2.9 に示します。

表 2.9 経済性の算出条件

項目	芳賀地区 No.1	芳賀地区 No.3	宮城地区	
事業用地(ha)	6.7	6.2	7.1	
埋立面積(m²)	27,700	26,300	33,700	
埋立容量 (m³)	225,000	227,000	226,000	
軟弱地盤対策	不要	必要	必要	
浸出水処理能力(m³/日)	95	90	115	
排水管延長(m)	2,200	2,500	2,500	
搬入道路整備(m)	400	50	0	
埋設物	なし	水道管	農業用水埋設管	

イ 事業費の算定方法

(ア) 埋立地

建設費は、他市町村の実績から埋立容量当たりの単価を求め、本市の埋立規模にあわせた事業費を算出しました。算出に当たっては、本市の計画と比較的条件が近く、近年建設を行った伊勢崎市最終処分場の値を用いることとしました。地盤改良工は埋立地底部の軟弱層厚さから算出することとしました。

埋立容量当たりの単価: 1,503,570 千円 ÷ 159,100 m³ = 9.5 千円/ m³ 維持管理費は、建設候補地による差がないため評価しませんでした。

(イ) 浸出水処理施設

建設費は、他市町村等の実績から単価を設定し算出しました。

維持管理費は、メーカー実績から施設規模あたりの維持管理単価を 900 千円/m³/年と設定し算出しました。(維持管理期間 40 年間)

(ウ) 用地費

固定資産税評価額を参考に算出しました。

(工) 支障物件移設費

一般的な住宅の移転に係る平均的な金額から算出しました。

(才)搬入道路整備費

他市町村の実績から単価を設定し算出しました。

(カ) 排水管整備費

他市町村の実績から単価を設定し算出しました。

(キ) 埋設物移設費

管理者による移設に係る概算事業費算出結果を事業費としました。

ウ 評価結果

評価結果を表 2.10 に示します。各項目ごとに算定した経済性を総合的に評価した結果、芳賀地区 No.1 の事業費が最も安くなりましたが、芳賀地区 No.3 との経済性に大きな差はないと判断し、芳賀地区 No.1、芳賀地区 No.3 を優れていると評価することとしました。

表 2.10 経済性の評価結果

(単価:千円)(税抜き)

	項目	芳賀地区 No.1	芳賀地区 No.3	宮城地区		
	埋立地	・埋立地の建設費は差な し。 (建設費 2,137,500)	・埋立地の建設費は差な し。 (建設費 2,156,500) ・地盤改良工が必要。 (390,000)	 ・埋立地の建設費は差なし。 (建設費 2,147,000) ・地盤改良工が必要。 (290,000) 		
	浸出水処理施設	 ・埋立地の面積が小さく 浸出水量が少ないため、浸出水処理施設の 建設費及び維持管理費 は中位。 (建設費1,533,000) (維持管理費3,420,000) 	 ・埋立地の面積が小さく 浸出水量が少ないため、浸出水処理施設の 建設費及び維持管理費 は最も安い。 (建設費1,480,000) (維持管理費3,240,000) 	・埋立地の面積が大きく 浸出水量が多いため、 浸出水処理施設の建設 費及び維持管理費は最 も高い。(建設費 1,730,000) (維持管理費 4,140,000)		
	① 用地	・用地費は中位。	・用地費は最も高い。	・用地費は最も安い。		
	② 支障物件	・住宅等がないため費用は最も安い。	・複数の住宅や畜舎があるため費用は中位。	・複数の住宅や畜舎、果樹 があるため費用は最も 高い。		
	③ 搬入道路	・主要な道路から 400m 程度の整備が必要なた め、費用は最も高い。	・主要な道路から 50m程 度の整備が必要なた め、費用は中位。	・主要な道路に隣接して いるため不要。費用は かからない。		
その他	④ 排水管	・浸出水の排水先までの 距離は同程度だが、配 管を主要道へ埋設する 距離が短いため建設費 は最も安い。	・浸出水の排水先までの 距離は同程度だが、配 管を主要道へ埋設する 距離が長いため建設費 は最も高い。	・浸出水の排水先までの 距離は同程度だが、配 管を主要道へ埋設する 距離が中程度のため建 設費は中位。		
	⑤ 埋設物		・水道管の付替えが必要。	・農業用水の埋設管の付 替えが必要。		
	①~⑤ 費用	・その他費用は最も安い。 (618,000)	・その他費用は最も高い。 (980,000)	・その他費用は中位。 (818,000)		
	評価結果	・地盤改良工が不要で、そ の他費用が最も安い。 浸出水処理施設の建設 費及び維持管理費は中 位。 (7,708,500)	・地盤改良工が必要で、その他経費が最も高い。 ただし、浸出水処理施設の建設費及び維持管理費は最も安い。 (8,246,500)	・地盤改良工が必要で浸 出水処理施設の建設費 及び維持管理費が最も 高い。 (9,125,000)		
		0	0	0		

(4) 総合評価結果

二次選定では、候補地の地元自治会との意見交換会を開催し、地元自治会の率直な意見をお伺いするとともに、建設候補地の地権者の意向を確認することで、新最終処分場の立地を選定する上で最も重要と考えられる「地元の意向」の評価を行いました。自治会との意見交換会においては、活発な意見交換が行われ、特に安全・安心に対しての意見が多数挙がりましたが、意見交換を行う中で、いずれの意見交換会においても、新最終処分場の建設に一定の理解を得ることができました。また、地権者の意向については、芳賀地区 No.1、芳賀地区 No.3 の地権者から反対の意見はありませんでしたが、宮城地区の地権者からは一部反対の意見がありました。

経済性の評価に当たっては3か所の候補地ごとに、土地の広さや現地の形状、周辺道路との位置関係を考慮して仮の造成・配置計画を検討し、他市町村の建設実績等から、建設・維持管理に係る概算費用を算出することとしました。各項目ごとに算定した経済性を総合的に評価した結果、芳賀地区 No.1、芳賀地区 No.3 を優れていると評価することとしました。

こうした結果に、一次選定二次評価の結果を加味した総合評価の結果を表 2.11 に示します。

表 2.11 二次選定 総合評価の結果

J	項目	芳賀地区 No.1	L	芳賀地区 No.3	}	宮城地区	
一次選定二次	欠評価	83.94 点	0	77.86 点	0	78.04 点	0
地元の意向	自治会との 意見交換会	理解を得られた	0	理解を得られた	0	理解を得られた	0
	地権者の意向	反対なし	0	反対なし	0	一部反対あり	0
経済性		優れている	0	優れている		良い	0
総合評価結果	<u> </u>	_		_		_	

(5) 建設候補地

図 2.2 建設候補地位置図